

台灣精星科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉鳳凰村實踐路 12 號

電話：(03)5979999

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~22		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
(六) 重要會計科目之說明	23~45		六~二七
(七) 關係人交易	45~46		二八
(八) 質抵押之資產	46		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~47		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	47~49		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	49~50, 59~62		三二
2. 轉投資事業相關資訊	50, 63, 66~67		三二
3. 大陸投資資訊	50, 64~65		三二
(十四) 部門資訊	50~52		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	52~58		三四

會計師核閱報告

台灣精星科技股份有限公司 公鑒：

台灣精星科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 照 敏

會計師 張 瑞 娜

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 9 日

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 640,286	23	\$ 621,968	22	\$ 755,752	25	\$ 599,078	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	50,212	2	20,127	1	20,055	1	-	-
1150	應收票據(附註四及九)	2,466	-	2,794	-	1,740	-	10,554	-
1170	應收帳款—淨額(附註四、五及九)	737,692	26	656,094	24	544,397	18	645,976	22
1180	應收帳款—關係人—淨額(附註四、五、九及二八)	-	-	47,359	2	97,856	3	57,877	2
1200	其他應收款—淨額(附註九)	24,042	1	22,264	1	60,671	2	43,125	2
1210	其他應收款—關係人(附註九)	-	-	1,084	-	513	-	1,239	-
130X	存貨—淨額(附註四及十)	375,175	13	324,023	12	474,705	15	483,418	16
1412	預付租賃款(附註十四)	1,457	-	1,389	-	1,408	-	1,432	-
1470	其他流動資產(附註十五及二九)	24,875	1	69,238	2	52,355	2	36,473	1
11XX	流動資產總計	1,856,205	66	1,766,340	64	2,009,452	66	1,879,172	63
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	2,158	-	1,590	-	1,590	-	1,590	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一及二九)	788,754	28	775,246	28	848,915	28	900,453	30
1760	投資性不動產(附註四、十二及二九)	51,370	2	96,557	4	98,565	3	100,573	4
1780	其他無形資產(附註四及十三)	12,182	1	12,912	1	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二二)	26,024	1	35,128	1	30,854	1	35,413	1
1920	存出保證金	66	-	412	-	749	-	635	-
1985	長期預付租賃款(附註十四)	51,838	2	51,495	2	52,917	2	54,537	2
1990	其他非流動資產(附註十五)	7,283	-	7,223	-	7,240	-	7,261	-
15XX	非流動資產總計	939,675	34	980,563	36	1,040,830	34	1,100,462	37
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,795,880	100	\$ 2,746,903	100	\$ 3,050,282	100	\$ 2,979,634	100
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六及二九)	\$ 458,123	16	\$ 584,819	21	\$ 570,419	19	\$ 528,174	18
2150	應付票據(附註十七)	234	-	-	-	1,852	-	1,326	-
2170	應付帳款(附註十七)	608,567	22	361,750	13	550,799	18	467,341	15
2180	應付帳款—關係人(附註十七及二八)	6,092	-	37,078	2	26,523	1	32,787	1
2219	其他應付款(附註十八)	151,744	5	183,126	7	179,186	6	148,610	5
2230	當期所得稅負債(附註四及二二)	82	-	-	-	-	-	-	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十六及二九)	43,460	2	56,060	2	109,832	3	120,498	4
2399	其他流動負債(附註十八)	23,870	1	27,665	1	49,115	2	28,419	1
21XX	流動負債總計	1,292,172	46	1,250,498	46	1,487,726	49	1,327,155	44
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十六及二九)	48,620	2	35,050	1	64,580	2	91,110	3
2640	應計退休金負債(附註四及十九)	24,037	1	21,844	1	21,673	1	21,429	1
2645	存入保證金(附註二五)	1,019	-	2,420	-	2,577	-	2,599	-
25XX	非流動負債總計	73,676	3	59,314	2	88,830	3	115,138	4
2XXX	負債總計	1,365,848	49	1,309,812	48	1,576,556	52	1,442,293	48
	歸屬於本公司業主之權益								
3110	普通股股本	1,160,911	42	1,160,911	42	1,160,911	38	1,160,911	39
	資本公積								
3210	股票發行溢價	174,530	6	213,202	8	213,202	7	213,202	7
3271	員工認股權	1,835	-	1,835	-	1,835	-	1,835	-
3200	資本公積總計	176,365	6	215,037	8	215,037	7	215,037	7
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	2,791	-	2,791	-	2,791	-	2,791	-
3320	特別盈餘公積	113,940	4	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(28,147)	(1)	75,230	3	107,795	4	158,598	6
3300	保留盈餘總計	88,584	3	78,021	3	110,586	4	161,389	6
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,172	-	(16,878)	(1)	(12,808)	(1)	-	-
31XX	本公司業主權益淨額	1,430,032	51	1,437,091	52	1,473,726	48	1,537,337	52
36XX	非控制權益	-	-	-	-	-	-	4	-
3XXX	權益總計	1,430,032	51	1,437,091	52	1,473,726	48	1,537,341	52
	負債與權益總計	\$ 2,795,880	100	\$ 2,746,903	100	\$ 3,050,282	100	\$ 2,979,634	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺

經理人：彭朋煌

會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股淨損為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四及二八)							
4110	\$ 689,273	101	\$ 872,486	103	\$ 1,369,225	101	\$ 1,588,853	102
4170	2,626	-	14,198	2	3,173	-	19,919	1
4190	3,549	1	10,451	1	9,689	1	14,423	1
4100	683,098	100	847,837	100	1,356,363	100	1,554,511	100
5000	營業成本 (附註四、十、二一及二八)							
	653,820	96	851,901	100	1,299,577	96	1,554,688	100
5900	29,278	4	(4,064)	-	56,786	4	(177)	-
	營業費用 (附註二一)							
6100	12,789	2	8,896	1	25,141	2	23,244	2
6200	36,900	5	14,701	2	75,637	5	36,766	2
6300	-	-	-	-	-	-	156	-
6000	49,689	7	23,597	3	100,778	7	60,166	4
6900	(20,411)	(3)	(27,661)	(3)	(43,992)	(3)	(60,343)	(4)
	營業外收入及支出 (附註二一)							
7190	8,794	1	16,399	2	13,801	1	30,145	2
7020	5,681	1	2,415	-	16,226	1	(2,779)	-
7050	(2,810)	-	(4,228)	(1)	(5,935)	-	(11,287)	(1)
7000	11,665	2	14,586	1	24,092	2	16,079	1
7900	(8,746)	(1)	(13,075)	(2)	(19,900)	(1)	(44,264)	(3)
7950	4,540	1	4,340	-	8,209	1	6,539	-
8200	(13,286)	(2)	(17,415)	(2)	(28,109)	(2)	(50,803)	(3)
	其他綜合損益							
8310	7,521	1	5,120	1	21,905	1	(12,808)	(1)
8399	1,279	-	-	-	855	-	-	-
8300	6,242	1	5,120	1	21,050	1	(12,808)	(1)
8500	(\$ 7,044)	(1)	(\$ 12,295)	(1)	(\$ 7,059)	(1)	(\$ 63,611)	(4)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 13,286)	(2)	(\$ 17,415)	(2)	(\$ 28,109)	(2)	(\$ 50,803)	(3)
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	(\$ 13,286)	(2)	(\$ 17,415)	(2)	(\$ 28,109)	(2)	(\$ 50,803)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 7,044)	(1)	(\$ 12,295)	(1)	(\$ 7,059)	(1)	(\$ 63,611)	(4)
8720	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	(\$ 7,044)	(1)	(\$ 12,295)	(1)	(\$ 7,059)	(1)	(\$ 63,611)	(4)
	每股淨損 (附註二三)							
9750	(\$ 0.11)		(\$ 0.15)		(\$ 0.24)		(\$ 0.44)	
9850	(\$ 0.11)		(\$ 0.15)		(\$ 0.24)		(\$ 0.44)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺

經理人：彭朋煌

會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二十及二十二)							非控制權益 (附註二十)	權益淨額
		股本 (附註二十)	資本公積 (附註二十)	保留盈餘	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計			
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$1,160,911	\$ 215,037	\$ 2,791	\$ -	\$ 158,598	\$ -	\$1,537,337	\$ 4	\$1,537,341
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(50,803)	-	(50,803)	-	(50,803)
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	(12,808)	(12,808)	-	(12,808)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	(50,803)	(12,808)	(63,611)	-	(63,611)
O1	非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$1,160,911	\$ 215,037	\$ 2,791	\$ -	\$ 107,795	(\$ 12,808)	\$1,473,726	\$ -	\$1,473,726
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$1,160,911	\$ 215,037	\$ 2,791	\$ -	\$ 75,230	(\$ 16,878)	\$1,437,091	\$ -	\$1,437,091
B3	101 年度盈餘指撥及分配 提列特別盈餘公積	-	-	-	113,940	(113,940)	-	-	-	-
C13	資本公積彌補虧損	-	(38,672)	-	-	38,672	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(28,109)	-	(28,109)	-	(28,109)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	21,050	21,050	-	21,050
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	(28,109)	21,050	(7,059)	-	(7,059)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$1,160,911	\$ 176,365	\$ 2,791	\$ 113,940	(\$ 28,147)	\$ 4,172	\$1,430,032	\$ -	\$1,430,032

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺

經理人：彭朋煌

會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 19,900)	(\$ 44,264)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	59,909	70,738
A20200	攤銷費用	1,868	-
A29900	預付租賃款攤銷	714	701
A20300	呆帳迴轉利益	(1,497)	(42,461)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	(85)	(55)
A20900	財務成本	5,935	11,287
A22500	處分不動產、廠房及設備淨(利 益)損失	7,411	(2,279)
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	(15,015)	(3,110)
A23800	存貨跌及呆滯回升利益	(12,758)	(16,272)
A24100	外幣兌換淨利益	(3,516)	(4,516)
A29900	提列退休金	2,193	244
A30000	營業之資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(30,000)	(20,000)
A31130	應收票據	328	8,814
A31150	應收帳款	(76,071)	144,273
A31170	應收帳款－關係人	47,382	(40,596)
A31180	其他應收款	(1,775)	(17,558)
A31190	其他應收款－關係人	1,084	982
A31200	存 貨	(38,949)	25,217
A31240	其他流動資產	45,097	(17,357)
A32130	應付票據	234	526
A32150	應付帳款	244,461	84,899
A32170	應付帳款－關係人	(31,183)	(5,683)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32180	其他應付款項	(\$ 29,566)	\$ 28,235
A32230	其他流動負債	(3,795)	20,696
A33000	營運產生之現金	152,506	182,461
A33300	支付之利息	(6,749)	(11,655)
A33500	支付之所得稅	(434)	(435)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>145,323</u>	<u>170,371</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(4)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(568)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(5,173)	(24,313)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,217	4,174
B03800	存出保證金(增加)減少	346	(114)
B04500	取得無形資產	(1,379)	-
B04600	處分無形資產價款	248	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>691</u>	<u>(20,257)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	(124,883)	45,898
C01600	舉借長期借款	50,200	-
C01700	償還長期借款	(49,030)	(35,843)
C03100	存入保證金減少	(1,401)	(22)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(125,114)</u>	<u>10,033</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,582)</u>	<u>(3,473)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	18,318	156,674
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>621,968</u>	<u>599,078</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 640,286</u>	<u>\$ 755,752</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺

經理人：彭朋煌

會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣精星科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 79 年 12 月設立於新竹縣之股份有限公司，並於 80 年 4 月開始營業，所營業務主要為資訊電子產品之製造、組裝加工、銷售及代理業務。

本公司股票自 94 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 9 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用

修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三四），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。合併公司之重大會計政策彙總說明如下。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

合併綜合損益表已適當納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

對子公司之非控制權益與本公司業主之權益分開表達。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比			
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
台灣精星科技股份有 限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	貿易業務	100	100	100	100
	ITC ENTERPRISE CORPORATION	資訊電子產品主 板之製造、組裝	-	-	100	100
	精星(香港)有限公司 (INFO-TEK(HK)LTD.)	資訊電子產品之 行銷、買賣	100	100	100	99
	SUN RISE CORPORATION	投資業務	100	100	100	100
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	貿易業務	100	100	100	100
SUN RISE CORPORATION	精華電子(蘇州)有限公司	資訊電子產品主 板之製造、組裝	100	100	100	100
精華電子(蘇州)有 限公司	蘇州貿富貿易有限公司	資訊電子產品之 買賣、相關技術 服務及售後服 務	100	100	-	-
ITC ENTERPRISE CORPORATION	東莞精陽先進電子有限公司	資訊電子產品主 板之製造、組裝	-	-	100	100

(五) 外 幣

編製合併公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益（並適當歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係用於商品或勞務之生產或提供或供管理目的而持有且預期使用超過一期之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入合併公司以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產、廠房及設備除列。除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（包括因該等目的而處於建造過程中之不動產）。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地，故將其視為獲取資本增值所持有。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於投資性不動產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額。

於處分或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時將投資性不動產除列。除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列無形資產。除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產以及放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬於活絡市場無市場報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等

金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人－淨額、其他應收款－淨額、其他應收款－關係人－淨額及其他金融資產－流動（帳列其他流動資產））係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間九十天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以

迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租 賃

合併公司為出租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。精算損益超過合併公司前一年底確定福利義務現值及計畫資產公允價值孰大者之 10% 的部分，係於參加該計畫之員工預期平均剩餘工作年限內攤銷。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本及未認列精算損益，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本及淨精算損益，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 26,024 仟元、35,128 仟元、30,854 仟元及 35,413 仟元。且無課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 不動產、廠房及設備之減損

設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 2,190	\$ 6,307	\$ 2,633	\$ 4,920
銀行支票及活期存款	472,454	504,353	529,641	539,800
約當現金				
高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款	<u>165,642</u>	<u>111,308</u>	<u>223,478</u>	<u>54,358</u>
	<u>\$ 640,286</u>	<u>\$ 621,968</u>	<u>\$ 755,752</u>	<u>\$ 599,078</u>

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款。

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.88%~3.08%	0.53%~3.3%	0.88%~4.5%	0.01%~0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
基金受益憑證	\$ 50,212	\$ 20,127	\$ 20,055	\$ -

合併公司截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，並無未到期之遠期外匯合約。

合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未從事遠期外匯交易。本年度 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內未上市（櫃）普通股				
機光科技股份有限公司	\$ 2,158	\$ 1,590	\$ 1,590	\$ 1,590

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據				
因營業而發生	\$ 2,466	\$ 2,194	\$ 1,740	\$ 10,554
非因營業而發生	-	600	-	-
	\$ 2,466	\$ 2,794	\$ 1,740	\$ 10,554

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收票據經評估無發生呆帳損失之可能，故無提列備抵呆帳。

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收帳款				
應收帳款	\$ 737,960	\$ 657,833	\$ 546,252	\$ 691,086
減：備抵呆帳	(268)	(1,739)	(1,855)	(45,110)
	\$ 737,692	\$ 656,094	\$ 544,397	\$ 645,976

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款－關係人	\$ -	\$ 47,382	\$ 98,490	\$ 58,445
減：備抵呆帳	-	(23)	(634)	(568)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,359</u>	<u>\$ 97,856</u>	<u>\$ 57,877</u>
其他應收款				
其他應收款	\$ 24,084	\$ 22,309	\$ 60,684	\$ 43,126
減：備抵呆帳	(42)	(45)	(13)	(1)
	<u>\$ 24,042</u>	<u>\$ 22,264</u>	<u>\$ 60,671</u>	<u>\$ 43,125</u>
其他應收款－關係人	\$ -	\$ 1,084	\$ 527	\$ 1,509
減：備抵呆帳	-	-	(14)	(270)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 1,239</u>

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，自發票開立日起，對於逾期未付款之餘額不予計息。於決定應收帳款及票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款及票據無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 360 天之應收帳款及票據認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款及票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	應收帳款	應收帳款－關係人	應收帳款	應收帳款－關係人
期初餘額	\$ 1,739	\$ 23	\$ 45,110	\$ 568
加：本期提列呆帳費用	251	-	1,485	66
減：本期迴轉呆帳費用	(1,722)	(23)	(43,768)	-
外幣換算差額	-	-	(972)	-
期末餘額	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 634</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款（含關係人）認列之備抵呆帳金額分別為 268 仟元、1,762 仟元、2,489 仟元及 45,678 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	應收帳款	應收帳款— 關係人	應收帳款	應收帳款— 關係人	應收帳款	應收帳款— 關係人	應收帳款	應收帳款— 關係人
未逾期	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 500	\$ -	\$ -	\$ 40,266	\$ -
30 天以下	19,963	-	4,281	-	15,264	-	51,500	3,900
31 至 60 天	241	-	6,027	-	58	751	660	160
61 至 90 天	705	-	-	-	2,595	19	1,830	30
91 至 180 天	-	-	223	-	-	137	2,544	1,352
181 至 360 天	-	-	91	36	2,876	1,120	3,638	360
361 天以上	-	-	1,294	-	-	-	1,657	-
合計	<u>\$ 20,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,916</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 20,793</u>	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$102,095</u>	<u>\$ 5,802</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金額	截至期末已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
台新國際商業銀行	\$ 248,586 (8,360 仟美元)	\$ 240,617	\$ 7,065 (238 仟美元)	1.89%-2.01%	\$	500,000

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金額	截至期末已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
台新國際商業銀行	\$ 214,937 (7,285 仟美元)	\$ 126,592	\$ 79,471 (2,685 仟美元)	2.15%-2.35%	\$	500,000

上述額度可循環使用。

對讓售予台新國際商業銀行之應收帳款於扣除相關費用後交付之，無須承擔應收款項無法收回之風險。

讓售應收帳款保留款帳列於其他應收款項下。截至 102 年 6 月底止，於 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之讓售應收帳款保留款均已收回。

(二) 其他應收款

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	其他應收款		其他應收款	
	其他應收款	— 關係人	其他應收款	— 關係人
期初餘額	\$ 45	\$ -	\$ 1	\$ 270
加：本期提列呆帳費用	-	-	12	-
減：本期迴轉呆帳費用	(3)	-	-	(256)
外幣換算差額	-	-	-	-
期末餘額	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 14</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損其他應收款認列之備抵呆帳金額分別為 42 仟元、45 仟元、27 仟元及 271 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損其他應收款之帳齡分析如下：

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	其他應收款		其他應收款		其他應收款		其他應收款	
	其他應收款	— 關係人	其他應收款	— 關係人	其他應收款	— 關係人	其他應收款	— 關係人
30 天以下	\$ -	\$ -	\$ 630	\$ -	\$ 36	\$ -	\$ 81	\$ 83
31 至 60 天	-	-	259	-	77	-	-	86
61 至 90 天	51	-	-	-	32	96	-	127
91 至 180 天	23	-	-	-	-	-	-	514
181 至 360 天	-	-	32	-	11	-	-	247
361 天以上	32	-	11	-	-	-	-	-
合計	<u>\$ 106</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 1,057</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 122,965	\$ 160,264	\$ 223,118	\$ 215,627
在製品	40,336	16,668	14,709	38,459
原料	209,092	143,117	232,758	228,032
物料	2,782	3,974	4,120	1,300
	<u>\$ 375,175</u>	<u>\$ 324,023</u>	<u>\$ 474,705</u>	<u>\$ 483,418</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,299,577 仟元及 1,554,688 仟元。備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 31,434 仟元及 28,918 仟元。

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 14,123 仟元及 12,758 仟元，101 年 4 月 1

日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 33,866 仟元及 16,272 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 101,551	\$ 101,551	\$ 101,551	\$ 101,551
建築物	369,579	321,467	324,753	335,529
機器設備	285,643	316,764	386,523	430,296
運輸設備	1,494	1,666	1,724	1,884
辦公設備	6,583	6,881	5,626	5,319
其他設備	23,756	25,361	25,998	23,673
未完工程	148	1,556	2,740	2,201
	<u>\$ 788,754</u>	<u>\$ 775,246</u>	<u>\$ 848,915</u>	<u>\$ 900,453</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程款	合計
成本								
101年1月1日餘額	\$ 101,551	\$ 450,359	\$ 1,006,484	\$ 5,386	\$ 19,463	\$ 71,325	\$ 2,201	\$ 1,656,769
增添	-	-	12,201	-	1,578	4,939	584	19,302
處分	-	-	(14,586)	-	(272)	(511)	-	(15,369)
重分類	-	-	(176)	-	(537)	(7,153)	-	(7,866)
淨兌換差額	-	(5,274)	(23,023)	3	17	5,790	(45)	(22,532)
101年6月30日餘額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 445,085</u>	<u>\$ 980,900</u>	<u>\$ 5,389</u>	<u>\$ 20,249</u>	<u>\$ 74,390</u>	<u>\$ 2,740</u>	<u>\$ 1,630,304</u>
102年1月1日餘額	\$ 101,551	\$ 448,762	\$ 923,428	\$ 4,671	\$ 19,427	\$ 72,412	\$ 1,556	\$ 1,571,807
增添	-	539	878	-	388	487	553	2,845
處分	-	-	(107,972)	-	(510)	(2,535)	-	(111,017)
重分類	-	70,420	(37)	-	52	974	(1,620)	69,789
淨兌換差額	-	15,138	44,927	204	610	3,264	(341)	63,802
102年6月30日餘額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 534,859</u>	<u>\$ 861,224</u>	<u>\$ 4,875</u>	<u>\$ 19,967</u>	<u>\$ 74,602</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 1,597,226</u>
累計折舊及減損								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 114,830	\$ 576,188	\$ 3,502	\$ 14,144	\$ 47,652	\$ -	\$ 756,316
處分	-	-	(13,010)	-	(265)	(199)	-	(13,474)
迴轉減損損失	-	-	(3,110)	-	-	-	-	(3,110)
折舊費用	-	6,624	56,636	216	915	4,339	-	68,730
重分類	-	-	(23,932)	-	(200)	(6,856)	-	(30,988)
淨兌換差額	-	(1,122)	1,605	(53)	29	3,456	-	3,915
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,332</u>	<u>\$ 594,377</u>	<u>\$ 3,665</u>	<u>\$ 14,623</u>	<u>\$ 48,392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 781,389</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 127,295	\$ 606,664	\$ 3,005	\$ 12,546	\$ 47,051	\$ -	\$ 796,561
處分	-	-	(93,416)	-	(488)	(2,485)	-	(96,389)
重分類	-	26,535	(6)	-	-	3	-	26,532
迴轉減損損失	-	-	(15,015)	-	-	-	-	(15,015)
折舊費用	-	7,658	45,820	243	818	4,088	-	58,627
淨兌換差額	-	3,792	31,534	133	508	2,189	-	38,156
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165,280</u>	<u>\$ 575,581</u>	<u>\$ 3,381</u>	<u>\$ 13,384</u>	<u>\$ 50,846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 808,472</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列減損迴轉利益 15,015 仟元及 3,110 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	35 至 45 年
機電動力設備	3 至 35 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十二、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 51,370</u>	<u>\$ 96,557</u>	<u>\$ 98,565</u>	<u>\$ 100,573</u>
		<u>土</u>	<u>地</u>	<u>建</u>
				<u>築</u>
				<u>物</u>
				<u>合</u>
				<u>計</u>
<u>成 本</u>				
101年1月1日暨6月30日餘額	<u>\$ 15,203</u>	<u>\$ 135,167</u>	<u>\$ 150,370</u>	
102年1月1日餘額	<u>\$ 15,203</u>	<u>\$ 135,167</u>	<u>\$ 150,370</u>	
重分類至不動產、廠房及設備	<u>-</u>	<u>(70,440)</u>	<u>(70,440)</u>	
102年6月30日餘額	<u>\$ 15,203</u>	<u>\$ 64,727</u>	<u>\$ 79,930</u>	
<u>累計折舊</u>				
101年1月1日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 49,797)</u>	<u>(\$ 49,797)</u>	
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,008)</u>	<u>(2,008)</u>	
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 51,805)</u>	<u>(\$ 51,805)</u>	
102年1月1日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 53,813)</u>	<u>(\$ 53,813)</u>	
重分類至不動產、廠房及設備	<u>-</u>	<u>26,535</u>	<u>26,535</u>	
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,282)</u>	<u>(1,282)</u>	
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 28,560)</u>	<u>(\$ 28,560)</u>	

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊，折舊費用帳列其他利益及損失：

主 建 物	35 年
電 梯 設 備	10 至 35 年
其 他	15 至 35 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行，其重要假設及評價之公允價值如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
公允價值	<u>\$ 117,564</u>	<u>\$ 198,825</u>	<u>\$ 198,825</u>	<u>\$ 198,825</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十三、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 12,182	\$ 12,912	\$ -	\$ -

	電腦軟體成本
成本	
101年1月1日暨6月30日餘額	\$ -
102年1月1日餘額	\$ 15,924
單獨取得	1,379
處分	(646)
淨兌換差額	9
102年6月30日餘額	\$ 16,666
累計攤銷	
101年1月1日暨6月30日餘額	\$ -
102年1月1日餘額	(\$ 3,012)
攤銷費用	(1,868)
處分	398
淨兌換差額	(2)
102年6月30日餘額	\$ 4,484

電腦軟體係以直線基礎按 2 至 5 年計提攤銷費用。

十四、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動	\$ 1,457	\$ 1,389	\$ 1,408	\$ 1,432
非流動	51,838	51,495	52,917	54,537
	\$ 53,295	\$ 52,884	\$ 54,325	\$ 55,969

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，預付租賃款全係中國大陸之土地使用權。

十五、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付款	\$ 7,129	\$ 15,840	\$ 9,077	\$ 17,412
高爾夫球會員證	6,000	6,000	6,000	6,000
網球會員卡	1,283	1,223	1,240	1,261
預付設備款	1,160	426	9,227	10,702
代付款	1,097	757	296	419
暫付款	-	-	830	197

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他金融資產－流動(附註二九)	\$ -	\$ 30,285	\$ -	\$ -
其他	15,489	21,930	32,925	7,743
	<u>\$ 32,158</u>	<u>\$ 76,461</u>	<u>\$ 59,595</u>	<u>\$ 43,734</u>
流動	\$ 24,875	\$ 69,238	\$ 52,355	\$ 36,473
非流動	7,283	7,223	7,240	7,261
	<u>\$ 32,158</u>	<u>\$ 76,461</u>	<u>\$ 59,595</u>	<u>\$ 43,734</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款(附註二九)				
銀行借款	\$ 115,328	\$ 124,842	\$ 105,675	\$ 12,153
無擔保借款				
信用額度借款	342,795	459,977	464,744	516,021
	<u>\$ 458,123</u>	<u>\$ 584,819</u>	<u>\$ 570,419</u>	<u>\$ 528,174</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.1964%~2.86434%、1.08%~2.756%、1.4082%~2.7467% 及 1.559%~2.1811%。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款(附註二九)				
銀行借款	\$ 22,080	\$ 30,360	\$ 38,640	\$ 46,920
無擔保借款				
信用額度借款	70,000	60,750	135,772	164,688
	92,080	91,110	174,412	211,608
減：列為 1 年到期部分	43,460	56,060	109,832	120,498
	<u>\$ 48,620</u>	<u>\$ 35,050</u>	<u>\$ 64,580</u>	<u>\$ 91,110</u>

合併公司於 100 年 10 月以自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保借款 50,000 仟元(參閱附註二九)，借款到期日為 103 年 10 月 18 日，有效年利率為 2.25%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 234	\$ -	\$ 1,194	\$ 651
非因營業而發生	-	-	658	675
	<u>\$ 234</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 1,326</u>
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 608,567	\$ 361,750	\$ 550,799	\$ 467,341
關係人—因營業而發生	\$ 6,092	\$ 37,078	\$ 26,523	\$ 32,787

十八、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 43,247	\$ 54,251	\$ 38,627	\$ 52,191
應付設備款	2,588	3,516	7,515	5,864
應付利息	663	1,455	1,422	2,031
其他	105,246	123,904	131,622	88,524
	<u>\$ 151,744</u>	<u>\$ 183,126</u>	<u>\$ 179,186</u>	<u>\$ 148,610</u>
<u>其他負債</u>				
退貨及折讓準備	\$ 10,404	\$ 2,685	\$ 6,605	\$ -
暫收款	7,422	3,613	31,806	4,945
預收款	1,920	2,008	200	-
代收款	452	374	1,280	720
保固準備	-	-	416	421
其他	3,672	18,985	8,808	22,333
	<u>\$ 23,870</u>	<u>\$ 27,665</u>	<u>\$ 49,115</u>	<u>\$ 28,419</u>
<u>流動</u>				
—其他應付款	<u>\$ 151,744</u>	<u>\$ 183,126</u>	<u>\$ 179,186</u>	<u>\$ 148,610</u>
—其他負債	<u>\$ 23,870</u>	<u>\$ 27,665</u>	<u>\$ 49,115</u>	<u>\$ 28,419</u>

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於102年及101年1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為4,397仟元及3,641仟元。截至102年6月30日及101年12月31日、6月30日以及101年1月1日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為713仟元、785仟元、652仟元及1,648仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員劉秀娟女士於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日精算決定之退休金成本分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	101年12月31日	101年1月1日	
折現率	1.60%	1.75%	
計畫資產之預期報酬率	1.20%	1.20%	
未來薪資及福利水平	2.50%	2.50%	

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 214	\$ 259	\$ 433	\$ 499
推銷費用	\$ 13	\$ 18	\$ 26	\$ 38
管理費用	\$ 1,647	\$ 64	\$ 2,222	\$ 133
研發費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 48,062	\$ 49,929
計畫資產之公允價值	(28,762)	(28,500)
提撥短絀	19,300	21,429
未認列淨精算損失	2,544	-
應計退休金負債	\$ 21,844	\$ 21,429

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款（台灣銀行信託部）	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三四）：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 48,062</u>	<u>\$ 49,929</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 28,762</u>	<u>\$ 28,500</u>
提撥短絀	<u>\$ 19,300</u>	<u>\$ 21,429</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 2,620)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 76</u>	<u>\$ -</u>

二十、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911
資本公積	176,365	215,037	215,037	215,037
保留盈餘	88,584	78,021	110,586	161,389
其他權益項目	4,172	(16,878)	(12,808)	-
非控制權益	-	-	-	4
	<u>\$ 1,430,032</u>	<u>\$ 1,437,091</u>	<u>\$ 1,473,726</u>	<u>\$ 1,537,341</u>

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>
額定股本	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>
已發行股本	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911	\$ 1,160,911
發行溢價	<u>174,530</u>	<u>213,202</u>	<u>213,202</u>	<u>213,202</u>
	<u>\$ 1,335,441</u>	<u>\$ 1,374,113</u>	<u>\$ 1,374,113</u>	<u>\$ 1,374,113</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，就其餘額提撥百分之八為員工紅利，百分之二為董監事酬勞，其餘方得由董事會擬具盈餘分配案經股東會決議後分派之。員工紅利以股票方式發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件授權董事長決定之。

本公司所屬產業環境多變，企業生命週期已經進入成熟階段，為考量未來營運資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年現金股利之分派，不得低於股東紅利總額之百分之五。

本公司得配合當年度盈餘配股情形及平衡股利政策，依相關法令規定，提撥全部或一部分資本公積作為轉增資配股，由董事會擬定分配案，經股東會決議後分派之。

102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 8% 及 2% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決

議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 及 101 年 6 月 13 日之股東常會決議通過 101 及 100 年度盈虧撥補案。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 113,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

前述特別盈餘公積之提列原因及提列原因消除而予以迴轉之資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日
101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日餘額	\$ -
102 年 1 月 1 日提列數	<u>113,940</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$113,940</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 113,940 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 16,878)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>21,050</u>	<u>(12,808)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,172</u>	<u>(\$ 12,808)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報告換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報告換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>
買回非控制權益	<u>-</u>	<u>(4)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二一、繼續營業單位淨損

繼續營業單位淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,741	\$ 3,839	\$ 5,203	\$ 7,666
利息收入	2,042	540	3,032	3,586
其他	<u>5,011</u>	<u>12,020</u>	<u>5,566</u>	<u>18,893</u>
	<u>\$ 8,794</u>	<u>\$ 16,399</u>	<u>\$ 13,801</u>	<u>\$ 30,145</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備淨(損)益	(\$ 7,395)	\$ 2,293	(\$ 7,411)	\$ 2,279
淨外幣兌換(損)益	8,035	(192)	16,029	(4,218)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益	51	37	85	55
減損迴轉利益	11,538	3,110	15,015	3,110
其他	(6,548)	(2,833)	(7,492)	(4,005)
	<u>\$ 5,681</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 16,226</u>	<u>(\$ 2,779)</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ 4,228</u>	<u>\$ 5,935</u>	<u>\$ 11,287</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,528	\$ 23,404	\$ 54,675	\$ 55,363
營業費用	1,580	10,031	3,952	13,367
其他支出	474	1,004	1,282	2,008
	<u>\$ 29,582</u>	<u>\$ 34,439</u>	<u>\$ 59,909</u>	<u>\$ 70,738</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 49	\$ -	\$ 98	\$ -
營業費用	891	-	1,770	-
	<u>\$ 940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,868</u>	<u>\$ -</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 2,140	\$ 1,908	\$ 4,397	\$ 3,641
確定福利計畫	1,874	341	2,681	671
	<u>\$ 4,014</u>	<u>\$ 2,249</u>	<u>\$ 7,078</u>	<u>\$ 4,312</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 21,124	\$ 18,918	\$ 43,448	\$ 24,772
外幣兌換損失總額	13,089	19,110	27,419	28,990
淨損益	<u>\$ 8,035</u>	<u>(\$ 192)</u>	<u>\$ 16,029</u>	<u>(\$ 4,218)</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 310	\$ 236	\$ 648	\$ 435
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>1,302</u>	<u>-</u>	<u>1,302</u>
	310	1,538	648	1,737
遞延所得稅				
當期產生者	<u>4,230</u>	<u>2,802</u>	<u>7,561</u>	<u>4,802</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,540</u>	<u>\$ 4,340</u>	<u>\$ 8,209</u>	<u>\$ 6,539</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$ 19,900)</u>	<u>(\$ 44,264)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之 所得稅費用	(2,845)	(7,375)
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	241	253
暫時性差異	6,865	12,013
免稅所得	-	(9)
當期抵用之虧損扣抵	<u>(3,613)</u>	<u>(4,447)</u>
當期所得稅	<u>(648)</u>	<u>(435)</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	4,625	1,244
虧損扣抵	<u>2,936</u>	<u>3,558</u>
	<u>7,561</u>	<u>4,802</u>
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>-</u>	<u>1,302</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,209</u>	<u>\$ 6,539</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ -</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 13,400</u>	<u>\$ 13,400</u>	<u>\$ 13,400</u>	<u>\$ 13,400</u>

本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因 101 年 12 月底仍有待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因是不予計算盈餘分配預計之稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股淨損

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.44)</u>
稀釋每股淨損	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.44)</u>

用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股權如下：

本期淨損

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 13,286)</u>	<u>(\$ 17,415)</u>	<u>(\$ 28,109)</u>	<u>(\$ 50,803)</u>
用以計算基本暨稀釋每股淨損之淨損	<u>(\$ 13,286)</u>	<u>(\$ 17,415)</u>	<u>(\$ 28,109)</u>	<u>(\$ 50,803)</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本暨稀釋每股淨損之普通股加權平均股數	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股淨損時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股淨損。於次年

度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股淨損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日自預付設備款（帳列預付款項及流動資產）分別重分類 1,074 仟元及 20,285 仟元至不動產、廠房及設備；
- (二) 合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置不動產、廠房及設備價款支付現金數中包含應付設備款（帳列其他應付款）減少 928 仟元。

二五、營業租賃協議

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 3 至 5 年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃所收取之保證金分別為 873 仟元、2,267 仟元、2,521 仟元及 2,521 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 5,238	\$ 6,518	\$ 12,873	\$ 15,484
1~5年	3,029	5,048	9,506	14,998
	<u>\$ 8,267</u>	<u>\$ 11,566</u>	<u>\$ 22,379</u>	<u>\$ 30,482</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	<u>第 一 級</u>
<u>102年6月30日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	<u>\$ 50,212</u>
<u>101年12月31日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	<u>\$ 20,127</u>
<u>101年6月30日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	<u>\$ 20,055</u>
<u>101年1月1日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	<u>\$ -</u>

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 1,404,486	\$ 1,381,848	\$ 1,460,929	\$ 1,357,849
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註2)	1,316,840	1,257,883	1,503,191	1,389,846

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人－淨額、其他應收款－淨額、其他應收款－關係人－淨額及其他金融資產－流動(帳列其他流動資產)等以攤銷後成本衡量之放款。

註2：餘額係短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款(含一年內到期之長期借款)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人－淨額、其他應收款－淨額、其他應收款－關係人－淨額、其他金融資產－流動(帳列其他流動資產)、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款(含一年內到期之長期借款)。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司曝露於外幣匯率變動、利率變動及權益工具之價格變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日無非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面。

合併公司主要受到美元之影響。當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 10% 時，合併公司之敏感度分析。10% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10% 予以調整。

新台幣相對於各相關貨幣升值 10% 時，將使合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利或權益分別增加（減少）3,278 仟元及（11,216）仟元；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

利率風險

本公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將分別增加 2,283 仟元及 3,091 仟元。

2. 信用風險

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 54%、58%、62% 及 39%。

3. 流動性風險

合併公司建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,116,010 仟元、993,851 仟元、1,242,774 仟元及 1,647,438 仟元。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銷貨 關聯企業	\$ -	\$ 108,245	\$ -	\$ 161,722
進貨 關聯企業	\$ 5,141	\$ 1,662	\$ 6,777	\$ 4,037
其他關係人	-	-	-	151
	\$ 5,141	\$ 1,662	\$ 6,777	\$ 4,188

交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情形。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ -	\$ 47,359	\$ 97,856	\$ 57,877

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 6,092	\$ 37,078	\$ 26,523	\$ 32,578
其他關係人	-	-	-	209
	<u>\$ 6,092</u>	<u>\$ 37,078</u>	<u>\$ 26,523</u>	<u>\$ 32,787</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至6月30日之應收關係人款項均已依公司政策提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,788	\$ 3,149	\$ 9,158	\$ 7,154
退職後福利	1,718	87	2,368	181
	<u>\$□ 6,506</u>	<u>\$□ 3,236</u>	<u>\$□ 11,526</u>	<u>\$□ 7,335</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定，經審核後並交由董事會通過。

二九、質抵押資產

下列資產業已質押或抵押作為進口貨物先放後稅及長、短期借款額度之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行備償戶存款(帳列其他 流動資產)	\$ -	\$ 30,285	\$ -	\$ -
自有土地	101,551	101,551	101,551	101,551
建築物－淨額	126,759	85,629	87,680	89,731
投資性不動產－淨額	51,370	96,557	98,565	100,573
	<u>\$ 279,680</u>	<u>\$ 314,022</u>	<u>\$ 287,796</u>	<u>\$ 291,855</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司開立本票 1,348,768 仟元及 5,000 仟美元，作為長短期借款、應收帳款讓售、工程投標及接受委託加工之保證。

(二) 為關係人背書保證：本公司為子公司 SUN RISE、INFO-TEK、精華電子、蘇州貿富及精星香港背書保證金額分別為 276,000 仟元、120,000 仟元、45,000 仟元、458 仟元及 15,093 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	19,520		30 (美元：新台幣)	\$		585,591	
美 元		11,182		6.1375 (美元：人民幣)			335,448	
日 圓		636		0.3044 (日圓：新台幣)			194	
日 圓		39		0.0623 (日圓：人民幣)			12	
歐 元		11		39.12 (歐元：新台幣)			435	
歐 元		1		8.0033 (歐元：人民幣)			14	
港 幣		51		3.867 (港幣：新台幣)			199	
港 幣		90		0.7911 (港幣：人民幣)			350	
人 民 幣		19,527		4.888 (人民幣：新台幣)			95,446	
							<u>\$ 1,017,689</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		23,395		30 (美元：新台幣)	\$		701,838	
美 元		9,196		6.1375 (美元：人民幣)			275,884	
日 圓		97		0.3044 (日圓：新台幣)			30	
歐 元		11		39.12 (美元：人民幣)			449	
							<u>\$ 978,201</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	21,414		29.04 (美元：新台幣)	\$		621,869	
美 元		8,962		6.2327 (美元：人民幣)			260,262	
日 圓		4,062		0.3359 (日圓：新台幣)			1,364	
日 圓		39		0.0721 (日圓：人民幣)			13	
歐 元		14		38.47 (歐元：新台幣)			530	
歐 元		1		8.2566 (歐元：人民幣)			13	
港 幣		52		3.7463 (港幣：新台幣)			194	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
港幣	\$	502		0.8040 (港幣：人民幣)	\$	1,880		
人民幣		15,030		4.6593 (人民幣：新台幣)		70,029		
						<u>\$ 956,154</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		18,303		29.04 (美元：新台幣)	\$	531,514		
美元		13,393		8.2566 (美元：人民幣)		388,939		
歐元		2		38.47 (美元：新台幣)		69		
						<u>\$ 920,522</u>		

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	18,225		29.88 (美元：新台幣)	\$	544,562		
美元		12,572		6.3249 (美元：人民幣)		375,658		
日圓		16,952		0.3775 (日圓：新台幣)		6,399		
日圓		39		0.0799 (日圓：人民幣)		15		
歐元		2		37.24 (歐元：新台幣)		208		
歐元		1		7.8828 (歐元：人民幣)		13		
港幣		52		3.8522 (港幣：新台幣)		200		
港幣		489		0.8154 (港幣：人民幣)		1,885		
新加坡幣		3		23.38 (新加坡幣：新台幣)		60		
						<u>\$ 929,000</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		23,208		29.88 (美元：新台幣)	\$	693,441		
美元		12,369		6.3249 (美元：人民幣)		369,578		
日圓		451		0.3775 (日圓：新台幣)		170		
歐元		25		37.24 (歐元：新台幣)		916		
港幣		8		0.8154 (港幣：人民幣)		31		
						<u>\$ 1,064,136</u>		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	16,317		30.275 (美元：新台幣)	\$		459,149	
美 元		16,824		6.3009 (美元：人民幣)			509,349	
日 圓		7,747		0.3896 (日圓：新台幣)			13,704	
日 圓		881		0.0811 (日圓：人民幣)			343	
歐 元		6		39.21 (歐元：新台幣)			226	
歐 元		1		8.1604 (歐元：人民幣)			14	
港 幣		52		3.8965 (港幣：新台幣)			203	
港 幣		625		0.8109 (港幣：人民幣)			2,436	
新加坡幣		3		23.30 (新加坡幣：新台幣)			60	
新加坡幣		1		4.8492 (新加坡幣：人民幣)			8	
							<u>\$ 985,492</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		16,317		30.275 (美元：新台幣)	\$		494,001	
美 元		16,026		6.3009 (美元：人民幣)			485,178	
歐 元		11		39.21 (歐元：新台幣)			446	
港 幣		9		0.8109 (港幣：人民幣)			33	
							<u>\$ 979,658</u>	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

PCBA — EMS1
— EMS2
— EMS3

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營業結果應依報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
PCBA – EMS1	\$ 632,383	\$ 758,838	\$ 16,306	\$ 4,455
– EMS3	<u>723,980</u>	<u>795,673</u>	(60,298)	(64,798)
繼續營業單位總額	<u>\$1,356,363</u>	<u>\$1,554,511</u>	(43,992)	(60,343)
利息收入			3,032	3,586
處分不動產、廠房及 設備淨(損)益			(7,411)	2,279
外幣兌換淨(損)益			16,029	(4,218)
租金收入			5,203	7,666
減損迴轉利益			15,015	3,110
金融工具評價(損) 益			85	55
財務成本			(5,935)	(11,287)
什項收入淨額			(1,926)	<u>14,888</u>
繼續營業單位稅前 淨利			<u>(\$ 19,900)</u>	<u>(\$ 44,264)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。一〇二及一〇一年1月1日至6月30日並不包含任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分不動產、廠房及設備淨(損)益、外幣兌換淨(損)益、租金收入、減損迴轉利益、呆帳迴轉利益、金融工具評價利益、財務成本、什項收入淨額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日		
	EMS1	EMS3	EMS1	EMS3	EMS1	EMS3	EMS1	EMS2	EMS3
部門資產									
預付租賃款—流動	\$ -	\$ 1,457	\$ -	\$ 1,389	\$ -	\$ 1,408	\$ -	\$ -	\$ 1,432
存 貨	<u>212,957</u>	<u>162,218</u>	<u>179,032</u>	<u>144,991</u>	<u>264,360</u>	<u>210,345</u>	<u>261,504</u>	<u>9,372</u>	<u>212,542</u>
不動產、廠房及設備									
土 地	101,551	-	101,551	-	101,551	-	101,551	-	-
建 築 物 (含重估增值)	211,742	323,117	141,300	307,462	136,345	308,740	136,346	-	314,013
機器設備	53,708	807,516	49,144	874,284	56,311	924,589	43,416	-	963,068
運輸設備	510	4,365	510	4,161	595	4,794	510	-	4,876
辦公設備	7,178	12,789	6,855	12,572	7,026	13,223	6,673	493	12,297
其他設備	<u>5,697</u>	<u>68,905</u>	<u>5,540</u>	<u>66,872</u>	<u>7,411</u>	<u>66,979</u>	<u>6,754</u>	-	<u>64,571</u>
成本合計	380,386	1,216,692	304,900	1,265,351	309,239	1,318,325	295,250	493	1,358,825
減：累計折舊及減損	(116,637)	(691,835)	(78,561)	(718,000)	(84,312)	(697,077)	(80,491)	(479)	(675,346)
加：未完工程	-	148	-	1,556	-	2,740	-	-	2,201
不動產、廠房及設備淨額	<u>263,749</u>	<u>525,005</u>	<u>226,339</u>	<u>548,907</u>	<u>224,927</u>	<u>623,988</u>	<u>214,759</u>	<u>14</u>	<u>685,680</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日		
	EMS1	EMS3	EMS1	EMS3	EMS1	EMS3	EMS1	EMS2	EMS3
投資性不動產									
土地	\$ 15,203	\$ -	\$ 15,203	\$ -	\$ 15,203	\$ -	\$ 15,203	\$ -	\$ -
建築物	64,727	-	135,167	-	135,167	-	135,167	-	-
成本合計	79,930	-	150,370	-	150,370	-	150,370	-	-
減：累計折舊	(28,560)	-	(53,813)	-	(51,805)	-	(49,797)	-	-
投資性不動產淨額	51,370	-	96,557	-	98,565	-	100,573	-	-
無形資產									
電腦軟體	16,418	248	15,279	644	-	-	-	-	-
減：累計攤銷	(4,427)	(57)	(2,614)	(392)	-	-	-	-	-
無形資產淨額	11,991	191	12,665	247	-	-	-	-	-
預付租賃款－非流動	-	51,838	-	51,495	-	52,917	-	-	54,537
存出保證金	43	23	406	6	719	30	64	-	571
遞延所得稅資產	26,024	-	35,128	-	30,854	-	35,413	-	-
其他非流動資產	6,000	1,283	6,000	1,223	6,000	1,240	6,000	-	1,261
合併資產總額	\$ 572,134	\$ 742,015	\$ 556,127	\$ 748,258	\$ 625,425	\$ 889,928	\$ 618,313	\$ 9,386	\$ 956,023
部門負債									
合併負債總額	\$ 655,997	\$ 709,851	\$ 532,243	\$ 774,884	\$ 621,529	\$ 955,027	\$ 565,565	\$ 97,944	\$ 778,784

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金	額	項	目	說	明
流動資產							
現金	\$ 755,752	\$ -	\$ -	\$ 755,752	現金及約當現金		5(9)
公平價值變動列入損益之金融資產－流動	20,055	-	-	20,055	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動		
應收票據	1,740	-	-	1,740	應收票據		
應收帳款－淨額	544,397	-	-	544,397	應收帳款－淨額		
應收帳款－關係人－淨額	97,856	-	-	97,856	應收帳款－關係人－淨額		
應收退稅款	970	-	-	970	其他應收款－淨額		
其他應收款－淨額	59,701	-	-	59,701	其他應收款－淨額		
其他應收款－關係人－淨額	513	-	-	513	其他應收款－關係人		
存貨－淨額	474,705	-	-	474,705	存貨－淨額		
遞延所得稅資產－流動	4,438	(4,438)	-	-	-		5(1)
-	-	1,408	-	1,408	預付租賃款		5(1)
預付款項及其他流動資產	52,355	-	-	52,355	其他流動資產		5(4)
流動資產合計	2,012,482	(3,030)	-	2,009,452	流動資產總計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	項 目	說 明
長期股權投資							
以成本衡量之金融資產—非流動	\$ 1,590	\$ -	\$ -	\$ 1,590		以成本衡量之金融資產—非流動	
固定資產淨額	831,370	17,545	-	848,915		不動產、廠房及設備	5(2)及5(5)
—	-	98,565	-	98,565		投資性不動產	5(3)
其他資產							
出租資產—淨額	98,565	(98,565)	-	-			5(3)
閒置資產—淨額	36	(36)	-	-			5(2)
存出保證金	749	-	-	749		存出保證金	
—	-	52,917	-	52,917		長期預付租賃款	5(4)
遞延費用	71,834	(71,834)	-	-			5(4)及5(5)
遞延所得稅資產—非流動	65,110	(9,786)	(24,470)	30,854		遞延所得稅資產	5(1)、5(6)及5(7)
其他資產—其他	7,240	-	-	7,240		其他非流動資產	
其他資產合計	243,534	(127,304)	(24,470)	91,760		其他資產總計	
資產總計	\$ 3,088,976	(\$ 14,224)	(\$ 24,470)	\$ 3,050,282		資產總計	
流動負債							
短期借款	\$ 570,419	\$ -	\$ -	\$ 570,419		短期借款	
應付票據	1,852	-	-	1,852		應付票據	
應付帳款	550,799	-	-	550,799		應付帳款	
應付帳款—關係人	26,523	-	-	26,523		應付帳款—關係人	
應付費用	179,186	-	-	179,186		其他應付款	
一年內到期之長期借款	109,832	-	-	109,832		一年內到期之長期借款	
預收款項及其他流動負債	49,115	-	-	49,115		其他流動負債	
流動負債合計	1,487,726	-	-	1,487,726		流動負債總計	
長期借款	64,580	-	-	64,580		長期借款	
土地增值稅準備	14,224	(14,224)	-	-			5(6)
其他負債							
應計退休金負債	20,939	-	734	21,673		應計退休金負債	5(7)
存入保證金	2,577	-	-	2,577		存入保證金	
其他負債合計	23,516	-	734	24,250		其他負債總計	
負債合計	1,590,046	(14,224)	734	1,576,556		負債總計	
股東權益							
股本	1,160,911	-	-	1,160,911		普通股股本	
資本公積							
股票發行溢價	213,202	-	-	213,202		股票發行溢價	
員工認股權	1,835	-	-	1,835		員工認股權	
資本公積合計	215,037	-	-	215,037		資本公積總計	
保留盈餘(累積虧損)							
法定盈餘公積	2,791	-	-	2,791		法定盈餘公積	
未分配盈餘(待彌補虧損)	(50,546)	-	120,085	107,795		未分配盈餘	
		-	(609)				5(7)
		-	38,865				5(8)
保留盈餘(累積虧損)合計	(47,755)	-	158,341	110,586		保留盈餘總計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	金 額	項 目	項 目	項 目	
股東權益其他項目							
累積換算調整數	\$ 131,872	\$ -	(\$ 144,680)	(\$ 12,808)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
未實現重估增值	38,865	-	(38,865)	-	-		5(8)
股東權益其他項目合計	170,737	-	(183,545)	(12,808)	其他權益項目總計		
母公司股東權益淨額	1,498,930	-	(25,204)	1,473,726	本公司業主權益淨額		
少數股權	-	-	-	-	非控制權益		
股東權益淨額	1,498,930	-	(25,204)	1,473,726	權益總計		
負債及股東權益合計	\$ 3,088,976	(\$ 14,224)	(\$ 24,470)	\$ 3,050,282	負債及權益總計		

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	金 額	項 目	項 目	項 目	
營業收入淨額	\$ 1,554,511	\$ -	\$ -	\$ 1,554,511	營業收入淨額		
營業成本	1,554,688	-	-	1,554,688	營業成本		
營業毛損	(177)	-	-	(177)	營業毛損		
營業費用							
推銷費用	23,244	-	-	23,244	推銷費用		
管理及總務費用	36,708	-	58	36,766	管理費用		5(7)
研究發展費用	156	-	-	156	研究發展費用		
合計	60,108	-	58	60,166	合計		
營業淨損	(60,285)	-	(58)	(60,343)	營業淨損		
營業外收入及利益							
利息收入	3,586	-	-	3,586	其他收入		
處分固定資產利益	2,279	-	-	2,279	其他利益及損失		
租金收入	7,666	-	-	7,666	其他收入		
減損迴轉利益	3,110	-	-	3,110	其他利益及損失		
金融資產評價利益	55	-	-	55	其他利益及損失		
什項收入	18,893	-	-	18,893	其他收入		
合計	35,589	-	-	35,589	合計		
營業外費用及損失							
利息費用	11,287	-	-	11,287	財務成本		
兌換損失-淨額	4,218	-	-	4,218	其他利益及損失		
什項支出	4,005	-	-	4,005	其他利益及損失		
合計	19,510	-	-	19,510	合計		
稅前淨損	(44,206)	-	(58)	(44,264)	稅前淨損		
所得稅費用	6,549	-	(10)	6,539	所得稅費用		5(7)
合併總淨損	(\$ 50,755)	\$ -	(\$ 48)	(\$ 50,803)	本期淨損		
				(12,808)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
				-	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益		
				(12,808)	本年度其他綜合損益(稅後淨額)		
				(\$ 63,611)	本期綜合損益總額		

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	I	F	R	S	s	說明
項	表	金	金	金	金	金	目
目	達	額	額	額	額	額	說
	差						明
	異						
	認						
	列						
	及						
	衡						
	量						
	差						
	異						
營業收入淨額	\$ 847,837	\$ -	\$ -	\$ 847,837	營業收入淨額		
營業成本	851,901	-	-	851,901	營業成本		
營業毛損	(4,064)	-	-	(4,064)	營業毛損		
營業費用							
推銷費用	8,896	-	-	8,896	推銷費用		
管理及總務費用	14,679	-	22	14,701	管理費用		5(7)
研究發展費用	-	-	-	-	研究發展費用		
合計	23,575	-	22	23,597	合計		
營業淨損	(27,639)	-	(22)	(27,661)	營業淨損		
營業外收入及利益							
利息收入	540	-	-	540	其他收入		
處分固定資產利益	2,293	-	-	2,293	其他利益及損失		
租金收入	3,839	-	-	3,839	其他收入		
減損迴轉利益	3,110	-	-	3,110	其他利益及損失		
金融資產評價利益	37	-	-	37	其他利益及損失		
什項收入	12,020	-	-	12,020	其他收入		
合計	21,839	-	-	21,839	合計		
營業外費用及損失							
利息費用	4,228	-	-	4,228	財務成本		
兌換損失-淨額	192	-	-	192	其他利益及損失		
什項支出	2,833	-	-	2,833	其他利益及損失		
合計	7,253	-	-	7,253	合計		
稅前淨損	(13,053)	-	(22)	(13,075)	稅前淨損		
所得稅費用	4,344	-	(4)	4,340	所得稅費用		5(7)
合併總淨損	(\$ 17,397)	\$ -	(\$ 18)	(\$ 17,415)	本期淨損		
				5,120	國外營運機構財務報表		
					換算之兌換差額		
					與其他綜合損益組成部		
					分相關之所得稅利益		
				5,120	本年度其他綜合損益		
					(稅後淨額)		
				(\$ 12,295)	本期綜合損益總額		

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至IFRSs之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依IFRSs編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至IFRSs

後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 4,438 仟元。

(2) 閒置資產

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 36 仟元。

(3) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司出租資產重分類至投資性不動產之金額為 98,565 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 6 月 30 日，子公司土地使用權（帳列遞延費用）重分類至預付租賃款之金額為 1,408 仟元，重分類至長期預付租賃款之金額分別為 52,917 仟元。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額為 17,509 仟元。

(6) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額為 14,224 仟元。

(7) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將

選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 734 仟元；遞延所得稅資產調整增加 125 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本調整增加 58 仟元及所得稅費用調整減少 10 仟元。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本調整增加 22 仟元及所得稅費用調整減少 4 仟元。

(8) 不動產、廠房及設備之衡量基礎

中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。轉換至 IFRSs 後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額皆為 38,865 仟元。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編號	貸出資公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額 (註六)	利率區間	資金貸與性質	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額
										名稱	價值		
0	台灣精星科技股份有限公司	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款-關係人	\$ 60,000 (USD 2,000)	\$ 60,000 (USD 2,000)	1.67852%	註三	營業週轉	\$ -	無	無	註四	註五
1	SUN RISE CORPORATION (註一)	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款-關係人	384,743 (USD 12,900)	327,000 (USD 10,900)	1.68543%~ 2.29858%	註三	營業週轉	-	無	無	註四	註五
2	INFO-TEK HOLDING CO., LTD. (註一)	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款-關係人	60,000 (USD 2,000)	60,000 (USD 2,000)	1.5%	註三	營業週轉	-	無	無	註四	註五

註一：按權益法評價之被投資公司。

註二：係 SUN RISE CORPORATION 按權益法評價之被投資公司。

註三：係有短期融通資金之必要。

註四：對個別對象資金貸與限額不得超過本公司最近期財務報告淨值百分之四十，但貸出資金之公司及貸與對象為本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，不受前述之限制。

註五：資金貸與總限額不得超過本公司最近期財務報告淨值百分之四十，但貸出資金之公司及貸與對象為本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，不受前述之限制。

註六：期末餘額係按 102 年 6 月底之匯率 US\$1 = 30 換算。

註七：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背書保證之限額(註一)	本期最高背書保證餘額(美金為仟元, 註三)	期末背書保證餘額(美金為仟元, 註三)	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)
		公 司 名 稱	關 係						
0	台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	按權益法評價之被投資公司	\$ 715,016	\$ 527,000 (其中 USD 9,000)	\$ 527,000 (其中 USD 9,000) (註四)	\$ -	35	\$ 1,430,032
		SUN RISE CORPORATION	按權益法評價之被投資公司	715,016	559,000 (其中 USD 8,500)	559,000 (其中 USD 8,500) (註四)	-	39	1,430,032
		精華電子(蘇州)有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司	715,016	108,259 (其中 USD 3,650)	105,000 (其中 USD 3,500) (註四)	-	7	1,430,032
		精星(香港)有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司	715,016	75,465 (其中 USD 16)	75,465 (其中 USD 16) (註四)	-	5	1,430,032
		蘇州貿富貿易有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司	715,016	2,861 (其中 USD 95)	2,861 (其中 USD 95) (註四)	-	-	1,430,032
1	精華電子(蘇州)有限公司	蘇州貿富貿易有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司	153,702	171,080	171,080	-	12	256,171

註一：本公司對單一企業背書保證之限額以不超過最近期財務報告淨值百分之五十為限(其中精華電子對單一企業背書保證之限額以不超過該公司最近期財務報告淨值百分之六十為限)，且本公司及子公司對單一企業背書保證限額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值百分之六十。

註二：本公司對外累積背書保證之總額以不超過最近期財務報告淨值為限，且本公司及子公司對外累積背書保證之總額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值百分之一百二十。(其中精華電子對外累積背書保證之總額合計不超過該公司最近期財務報告淨值百分之一百二十為限)

註三：期末餘額係按 102 年 6 月底之匯率 US\$1=30 換算。

註四：截至 102 年 6 月底止，INFO-TEK HOLDING CO., LTD.、SUNRISE CORPORATION、精華電子(蘇州)有限公司、精星(香港)有限公司及蘇州貿富有限公司實際動支餘額分別為 120,000 仟元、276,000 仟元、45,000 仟元、15,093 仟元及 458 仟元(其中精華電子對蘇州貿富背書保證實際動支餘額為 1,869 仟元)。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末				備註
					股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	股權淨值 / 市價	
台灣精星科技股份有限公司	基金受益憑證	新光吉星貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	668,235	\$ 10,095	-	\$ 10,095	註一
		元大萬泰貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	683,976	10,098	-	10,098	註一
		元大寶來得寶貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,563,270	30,019	-	30,019	註一
	權益證券	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	3,700,000	169,939	100	169,939	註二及七
		SUN RISE CORPORATION	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	25,897,399	313,647	100	313,647	註二及七
		EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	50,000	4,616	100	4,616	註二及七
		精星(香港)有限公司	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	10,000	1,239	100	1,239	註二、四及七
機光科技股份有限公司	以成本衡量之金融資產	以成本衡量之金融資產—非流動	360,258	2,158	3.64	2,158	註三		
SUN RISE CORPORATION 精華電子(蘇州)有限公司	權益證券	精華電子(蘇州)有限公司	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	-	257,055	100	256,170	註二、五及七
	權益證券	蘇州貿富貿易有限公司	按權益法評價之被投資公司	長期股權投資	-	15,325	100	15,325	註二、六及七

註一：係按 102 年 6 月底基金淨值計算。

註二：係依被投資公司 102 年 6 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註三：機光科技股份有限公司係依 101 年 12 月底經會計師查核之財務報告按持股比例計算。

註四：本公司於 101 年 5 月 30 日取得精星(香港)有限公司 1% 股權，自 101 年 6 月起對其持有股權為 100%。

註五：被投資公司期末帳面價值與股權淨值之差異，係被投資公司因逆流交易而遞延之未實現處分固定資產損失 885 仟元。

註六：精華電子(蘇州)有限公司於 101 年 5 月 100% 轉投資設立蘇州貿富貿易有限公司。

註七：投資公司期末長期股權投資與被投資公司期末股權淨值業已全數沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 帳款餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 壞帳金額
					金額	處理方式		
SUN RISE CORPORATION	精華電子(蘇州)有限公司	按權益法評價之被投資公司	其他應收款—關係人 \$ 327,000	註一	\$ -	-	\$ -	\$ -
INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	精華電子(蘇州)有限公司	聯屬公司	其他應收款—關係人 124,264	註一	-	-	-	-

註一：係包括代收代付及短期資金融通等款項。

註二：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 股	持 有 比 率 (%)	帳 面 金 額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益(註一)	備 註
				本 期 末	上 期 末						
台灣精星科技股份有 限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	英屬維京群島	一般貿易業	\$ 67,999	\$ 67,999	3,700,000	100	\$ 169,939	\$ 12,471	\$ 12,471	按權益法評價之 被投資公司
	精星(香港)有限公司 (INFO-TEK (HK) LTD.)	香 港	資訊電子產品之買 賣、相關技術服 務及售後服務	40 (註四)	40	10,000 (註四)	100 (註四)	1,239	(19)	(19)	按權益法評價之 被投資公司
	SUN RISE CORPORATION	西薩模亞	一般投資業	864,503	864,503	25,897,399	100	313,647	(65,290)	(65,290)	按權益法評價之 被投資公司
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	西薩模亞	一般貿易業	(48,264) (註二)	(48,264) (註二)	50,000	100	4,616	(4,870)	(4,870)	按權益法評價之 被投資公司
SUN RISE CORPORATION	精華電子(蘇州)有限 公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品主板 之製造,組裝	547,900	547,900	參見附表六	100	257,055	(66,788)	(67,319) (註三)	按權益法評價之 被投資公司
精華電子(蘇州)有 限公司	蘇州貿富貿易有限公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品之買 賣、相關技術服 務及售後服務	13,979 (註五)	13,979	參見附表六	100	15,325	644	644	按權益法評價之 被投資公司

註一：係依被投資公司 101 年 9 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註二：EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.於 100 年度盈餘匯回母公司美金 100 萬元，致原始投資金額減少 30,215 仟元。

註三：係 SUN RISE CORPORATION 按權益法認列之長期股權投資損失 67,319 仟元及母公司與精華電子(蘇州)有限公司逆流交易之未實現處分固定資產損失遞延數 531 仟元之淨額。

註四：本公司於 101 年 5 月 30 日取得精星(香港)有限公司 1%股權，自 101 年 6 月起對其持有股權為 100%。

註五：精華電子(蘇州)有限公司於 101 年 5 月 100%轉投資設立蘇州貿富貿易有限公司。

註六：投資公司期末長期股權投資與被投資公司期末股權淨值業已全數沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註三)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註二)	期末投資帳面價值 (註二)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
精華電子(蘇州)有限公司	資訊電子產品主板之製造、組裝	\$ 547,900	(註一)	\$ 547,900	\$ -	\$ -	\$ 547,900	100%	(\$ 67,319)	\$ 257,055	\$ -
蘇州貿富貿易有限公司	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	13,979	(註五)	-	-	-	-	100%	644	15,325	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註三)	經濟部核准投資金額 (註四)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$931,890 (USD28,309,323)	\$991,890 (USD30,309,323)	\$ - (註四)

註一：透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司。

註二：係依被投資公司經會計師核閱之財務報告計算。

註三：係按每筆投資當時之匯率換算。

註四：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」第三條規定，本公司經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，不受大陸地區投資金額限制。

註五：係以精華電子(蘇州)有限公司之資金轉投資蘇州貿富貿易有限公司。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

一、加工費

被投資公司名稱	第三地區事業	價格及付款條件	加工費		未實現損益	年底應付帳款	
			金額	%		餘額	%
精華電子(蘇州)有限公司	無	與一般非關係交易條件相當。	<u>\$ 11,822</u>	<u>1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,134</u>	<u>7</u>

註一：上述交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情形。

註二：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	台灣精星	精華電子	1	製造費用－折舊	\$ 531	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	1	處分固定資產利益	2	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	1	利息收入	64	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	1	什項收入	75	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	1	其他應收款－關係人	63,446	與一般客戶交易條件相當。	2%
		精華電子	1	應付帳款－關係人	6,893	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	1	其他應付款項－關係人	44,134	與一般客戶交易條件相當。	2%
		精華電子	1	遞延貸項－聯屬公司間利益	305	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	2	銷貨收入	11,811	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	2	製造費用－折舊	2	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	2	銷貨成本	75	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	2	應收帳款－關係人	51,028	與一般客戶交易條件相當。	2%
		精華電子	2	其他應付款項－關係人	63,446	與一般客戶交易條件相當。	2%
		精華電子	2	機器設備－成本	3,119	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	2	機器設備－累計折舊	2,814	與一般客戶交易條件相當。	-
		精星香港	1	其他應付款項－關係人	187	與一般客戶交易條件相當。	-
		精星香港	2	其他應收款－關係人	187	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	1	什項收入	1,107	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	1	其他應收款－關係人	4,890	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	1	其他應付款項－關係人	17,433	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	2	管理及總務費用	1,107	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	2	其他應收款－關係人	17,246	與一般客戶交易條件相當。	-
		INFO-TEK	2	其他應付款項－關係人	4,703	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	1	其他應收款－關係人	30	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	1	遞延貸項－聯屬公司間利益	35	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	1	處分固定資產	(156)	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	2	其他應付款項－關係人	30	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	2	機器設備－成本	85	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	2	機器設備－累計折舊	50	與一般客戶交易條件相當。	-
		SUN RISE	2	製造費用－折舊	156	與一般客戶交易條件相當。	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形					
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)		
2	精華電子	精星香港	3	其他應付款項－關係人	\$ 1,794	與一般客戶交易條件相當。	-		
		INFO-TEK	3	銷貨收入	37,600	與一般客戶交易條件相當。	5%		
		INFO-TEK	3	利息費用	496	與一般客戶交易條件相當。	%		
		INFO-TEK	3	應收帳款－關係人	9,123	與一般客戶交易條件相當。	-		
		INFO-TEK	3	其他應付款項－關係人	124,264	與一般客戶交易條件相當。	4%		
		SUN RISE	3	利息費用	3,348	與一般客戶交易條件相當。	-		
		SUN RISE	3	其他應付款項－關係人	327,000	與一般客戶交易條件相當。	12%		
		SUN RISE	3	應付費用	543	與一般客戶交易條件相當。	-		
		蘇州貿富	3	銷貨收入	1,890	與一般客戶交易條件相當。	-		
		蘇州貿富	3	租金收入	1,571	與一般客戶交易條件相當。	-		
		蘇州貿富	3	應收帳款－關係人	1,938	與一般客戶交易條件相當。	-		
		蘇州貿富	3	存貨	827	與一般客戶交易條件相當。	-		
		3	精星香港	精華電子	3	其他應收款－關係人	1,794	與一般客戶交易條件相當。	-
				EVERBROAD	3	其他應付款項－關係人	2,960	與一般客戶交易條件相當。	-
6	INFO-TEK	精華電子	3	銷貨成本	37,600	與一般客戶交易條件相當。	1%		
		精華電子	3	利息收入	496	與一般客戶交易條件相當。	-		
		精華電子	3	其他應收款－關係人	124,264	與一般客戶交易條件相當。	4%		
		精華電子	3	應付帳款－關係人	9,123	與一般客戶交易條件相當。	-		
		EVERBROAD	3	其他應收款－關係人	2,960	與一般客戶交易條件相當。	-		
7	SUN RISE	精華電子	3	利息收入	3,348	與一般客戶交易條件相當。	-		
		精華電子	3	其他應收款－關係人	327,543	與一般客戶交易條件相當。	12%		
9	蘇州貿富	精華電子	3	銷貨成本	1,890	與一般客戶交易條件相當。	-		
		精華電子	3	管理及總務費用	1,571	與一般客戶交易條件相當。	-		
		精華電子	3	應付帳款－關係人	2,765	與一般客戶交易條件相當。	-		

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。